



町村自治

10月 2017 平成 29年

● 発行所 青森県町村会 ● 編集発行人 小笠原 靖介 ● 印刷所 長尾印刷(株)
〒030-0801 青森市新町二丁目4番1号(年4回発行) TEL 017-723-1331 FAX 017-723-1347
ホームページ <http://www.aomori-chousonkai.jp/> E-mail ack@aomori-chousonkai.jp



食・文化・芸術・芸能を堪能「よもぎた村民祭」

9月10日(日)、ふるさと総合センターで「よもぎた村民祭」が開催されました。会場では、トマトやホタテ料理、打ち立てのそばや新鮮な野菜が販売され、大勢の来場者で賑わいました。また、陶芸やパッチワークなどの団体が展示販売や実演を行い、アトラクションでは踊りや伝統芸能が祭りを盛り上げました。村の魅力がたっぷり詰まった「よもぎた村民祭」は毎年9月上旬に開催される村一番のイベントです。

【No. 1216】

〔よもぎた村民祭 蓬田村〕



特別区全国連携プロジェクト

- 本会定期総会…………… 2
- 理事会ほか…………… 4
- 市町村自治研修会…………… 6
- まちづくりへの挑戦 六ヶ所村…12
- いまが旬! ……………12
- 随想 久慈蓬田村長……………16



青森県・道産デザインセッションキャンペーン
マスコットキャラクター「いくべえ」©

本会定期総会を開催



平成28年度決算等を審議した定期総会

本会は八月二十二日、野辺地町のまかど観光ホテルで第二回定期総会を開催し、平成二十八年度本会会務報告、収入支出決算などを原案どおり承認、決定した。

定期総会には、町村長及び各郡町村会事務局長など三十七人が出席した。はじめに関会長からあいさつがあり、「地方創生を推し進め、今後とも全国町村会及び関係団体と連携を密に保ちながら、地方交付税をはじめとする一般財源の確保など町村が直面する



関会長があいさつ

様々な行財政上の課題解決に向け、活動をさらに強力に展開していく」と述べた。

引き続き、関会長が議長となり議事に入り、平成二十八年度会務報告や収支決算などを審議し、それぞれ原案どおり承認、決定した。

議事の概要は次のとおり。

○議案第一号 平成二十八年度青森県町村会会務報告

①平成二十八年度は、町村の声をこれまで以上に国・県等に伝えることが重要であると考え、県、県市長会と合同で国

会議員に対し、次の項目を説明し協力を求めた。

- ・地方創生の推進
- ・地方財政基盤の充実・強化
- ・地域医療の確保・充実及び総合的な子育て支援など、医療・保健・福祉施策の強力な推進

・T P P協定への対応をはじめとする、農林水産業の振興

- ・社会基盤の整備
- ・観光客誘客対策の推進
- ・環境保全対策の推進

また、県、県市長会と合同で自由民主党本部及び総務省

等関係省庁へ重点施策提案を実施した。

②このように、各団体と連携し積極的な運動等を実施したことにより、平成二十九年度政府予算において、地方が求めていた地方創生に必要な財源確保については、「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き一兆円確保するとともに、「地方創生推進交付金」も前年度と同額の一千億円を確保することなどにより、地方の一般財源総額は平成二十八年度の水準を上回る額が確保された。

③道路除排雪経費の財政支援等に関する要望は、県、県市長会、本会が合同で、総務省及び国土交通省並びに財務省、県選出国会議員へ行った。

④町村長行政調査研修は、福祉施策等において先進的な北欧諸国の自治体等の状況と取組を学び、各町村の行財政運営並びに福祉施策等に資することを目的に、デンマーク、ノルウェー、フィンランドを調査研修した。

⑤東北新幹線全線開業並びに北海道新幹線新青森・新函館北斗間の開業効果を最大限に

活かし継続するため、町村の魅力面向全国に向け強く発信すること並びに町村振興を目的に、(公財)青森県市町村振興協会の助成を受け、町村が実施する事業に対して助成金を交付する町村の魅力発信事業を実施した。

⑥町村行財政負担軽減のための法令外負担金等委員会は、四十五団体から申請のあった町村負担金等の審査・規制を行った。

⑦東京二十三区・特別区長会と、県市長会及び本会は、相互の立場を尊重しつつ、多面的な連携・協力を推進し、東京二十三区と県内市町村が共に発展・成長しながら共存・共栄を図っていくことを目的に、平成二十八年六月に連携協定を締結した。

⑧町村が抱える様々な課題について町村と連携し、その現状と問題点を洗い出し、課題解決に向けた調査研究を行う町村自治振興調査研究は、首都圏に向けた情報発信等を広域的に取り組むことにより、市町村の振興発展を図るため、会議を二回開催した。

⑨一方、町村長の健康管理の

一環として、例年通り健康管理研修会及び総合健診を実施した。

⑩さらに、本会事業運営の基盤である各種共済事業の推進、自治功労者表彰の実施、市町村長等特別研修会ほか各種研修事業、町村職員採用試験など事業計画に基づいて実施したほか、本会内部に事務局を置く三協議会や県・関係団体と緊密な連携のうえ、積極的な協力・協調体制で事業を実施した。(事項別概要略)

○議案第二号 平成二十八年一般会計決算の概要は、収入済総額二億八千二百三十五万四千九百九十五円、支出済総額二億五千八百二十二万九千九百一十円、差引き二千四百八十四万四千四百円を発生し、このうち財政調整基金規定第二条の定めるところにより、千三百万円を基金へ繰り入れ、残額千八百四十四万四千円を翌年度へ繰り越すもの。

○議案第三号 平成二十八年度特別会計決算の概要は、収入済総額五千三百三十一万三千九百三十八円、支出済総額

四千九百二十二万四千二百七十九円で、差引き四百十八万九千六百五十九円を翌年度へ繰り越すもの。

○議案第四号 平成二十九年

公務に備え健康チエック

町村長健康管理研修

本会は、定期総会后、引き続き八月二十四日まで町村長健康管理研修を実施した。

二十三日は、午前

に町村長健康管理研修会を開催し、青森県健康福祉部長の菊地公英氏が「青森県の健康寿命アツプ大作戦!」

「青森県型地域共生社会」を見据えた取組について」と題し、講演した。

講演で菊地氏は「地域包括ケアシステムに『交通』『情報通信』『セキュリティ』の

地域機能を加えた青森県型地域共生社会を作り上げていく。平成二十九年度は介護予

防、生活支援サービスにおける住民主体サービスの創出などを充実させるほか、働き方

改革も併せた取組を行う」など県の取組について説明。また、「本県の平均寿命を全国

度青森県町村会一般会計補正予算(補正第一号)案Ⅱ収入

支出予算の総額に収入支出それぞれ百八十四万二千円を追加し、収入支出予算の総額を

三億一千七十八千円とする。

また、総会閉会后、(公社)青森県物産振興協会から、同協会の概要、入会案内及びJ

R新青森駅一階「旬味市」への出店募集について説明があった。

も力を入れていく。働き盛りの年代の健康づくりにしつかりアプローチしていかないと平均寿命アップは望めない」と述べた。

また、午後にはストレッチ研修会を開催し、健康運動指導士会青森県支部理事の天間琴美氏の指導のもと、正しい呼吸法をはじめ簡単に行えるストレッチ法や筋力トレーニング法を参加者らで実践。自分の体を見つめ直し、汗を流すことで、心身ともにリフレッシュした。

二十四日は、青森市の総合健診センターで各種検査を受診し、今後の公務に備えた。

また、総会閉会后、(公社)青森県物産振興協会から、同協会の概要、入会案内及びJ

R新青森駅一階「旬味市」への出店募集について説明があった。

も力を入れていく。働き盛りの年代の健康づくりにしつかりアプローチしていかないと平均寿命アップは望めない」と述べた。

また、午後にはストレッチ研修会を開催し、健康運動指導士会青森県支部理事の天間琴美氏の指導のもと、正しい呼吸法をはじめ簡単に行えるストレッチ法や筋力トレーニング法を参加者らで実践。自分の体を見つめ直し、汗を流すことで、心身ともにリフレッシュした。

二十四日は、青森市の総合健診センターで各種検査を受診し、今後の公務に備えた。



菊地公英氏による、青森県健康福祉部長の取組について説明する様子。



天間琴美氏による、ストレッチ指導の様子。

定期総会 提案事項等 を審議

度青森県町村会会務報告について同意を求めるの件

○議案第二号 平成二十八年
度青森県町村会一般会計収入
支出決算について同意を求め
るの件

○議案第三号 平成二十八年
度青森県町村会公有物件共済
事業等特別会計収入支出決算
について同意を求めるの件

○議案第四号 平成二十九年
度青森県町村会一般会計補正
予算（補正第一号）案

○議案第五号 顧問の委嘱に
ついて同意を求めるの件
（概要は、本紙二、三頁参照。）

協議事項

○協議事項一 平成二十九年
第二回青森県町村会定期総会
次第案について

28年度の決算を認定 生協支部委員会

全国町村職員生活協同組合
県支部は、本会理事会終了後、
第二回委員会を開催した。

委員会では、同支部の平成
二十八年年度収支決算など議案
二件を審議し、原案どおり承
認、決定した。

議案

○議案第一号 平成二十八年

消防事務の基礎を学ぶ

消防補償等実務研修会 安全管理セミナー を開催

県市町村総合事務組合



知念主事が公務災害補償について説明

防災を担う消防団
の安全と健康を守
ることは市町村の
責務であり、災害
現場などで起こる
事故を未然に防ぐ
ため、団員が安全
確実に任務を遂行
するための知識・
技術を習得できる
環境を一層充実強
化する必要がある
とあいさつし
た。続いて消防団
員等公務災害補償
等共済基金の山崎
常務理事が「新た

な公務災害防止対策事業とし
て、安全に応急手当を行える
手法を学ぶセミナー
ストエイド研修を来年度から
実施する予定としているので、
ぜひ利用していただきたい。」
とあいさつしたあと、災害補
償課の知念主事から、公務災

害発生時の提出書類や療養費
等の請求の留意点など公務災
害補償業務関係のほか、自動
車等損害見舞金制度や公務災
害防止対策について、退職報
償課の豊島次長から退職報償
金の基礎階級の決定や勤務年
数の算定など退職報償金業務
の事務手続きについてそれぞ
れ説明があった。

また、午後に開催した安全
管理セミナーでは、消防基金
S-KYT指導員の日野進氏
が最近の主な重大公務災害事
例を紹介しながら、事故発生
のメカニズムや事故の予防策、
事故発生後の対応策等を説明。
安全管理は任務遂行の為の積
極的活動であり、常に新たな
気持ちで安全対策を進める必
要がある、と講義した。



講義する日野指導員

県市町村総合組合は七月
二十六日、青森市のラ・プラ
ス青い森で、消防補償等実務
研修会及び安全管理セミナー
を開催した。出席者は市町村
の消防事務担当者等四十六人。
研修会では、はじめに本組
合の小笠原事務局長が「地域

地方創生の推進、震災の

復旧・復興対策などを要請

北海道東北六県町村会

北海道東北六県町村会協議会（会長＝棚野北海道町村会長）は、七月二十八日、東京都内で、平成三十年度政府予算編成並びに施策に関する要請及び東日本大震災に関する特別要請活動を行った。

要請活動には各道県会長等が出席（本県からは関会長が出席）した。当日は、菅内閣官房長官、黒田総務省自治財政局長、橋復興副大臣のほか、総務省幹部職員に提案書を提出し、要請項目の実現を強く求めた。

- 6 新幹線鉄道の建設促進及び並行在来線への財政支援について
- 7 道路網の整備促進及び生活交通路線の維持・確保について
- 8 農業・農村対策の推進について
- 9 森林・林業対策の推進について
- 10 水産業対策の推進について
- 11 地域医療の充実について
- 12 北方領土の早期返還について

- 4 文教環境の復旧・復興支援
- 5 農林水産業の復旧・復興支援
- 6 復興事業としての社会資本整備等の促進
- 7 被災企業等への支援と雇用の創出・確保
- 8 観光復興に向けた支援策の拡充
- 9 復興推進のための体制強化等
- 10 東北復興のための国際プロジェクト等の誘致
- II 原子力災害対策
 - 1 真の事故収束に向けた取り組み
 - 2 福島第二原子力発電所の廃炉
 - 3 福島復興再生特別措置法の確実な実施
 - 4 健康被害防止対策等への支援
 - 5 避難児童・生徒に対するいじめ対策
 - 6 損害賠償等の確実な実施

平成三十年度政府予算編成並びに施策に関する要請

- 1 地方創生の推進について
- 2 町村自治の確立について
- 3 町村財政基盤の強化について
- 4 再生可能エネルギーによる地域振興の推進について
- 5 安定的な鉄道ネットワーク

東日本大震災に関する特別要請

- I 復旧・復興対策
 - 1 復旧・復興に必要な財源の確保
 - 2 復興特区制度の柔軟な運用
 - 3 被災者の生活再建に対する支援

- 7 放射性物質の除染等
- 8 中間貯蔵施設の整備等
- 9 風評被害防止等へ向けた取り組み
- 10 避難指示区域（解除区域も含む）の復興と避難者への生活支援
- 11 地域経済の復興に向けた支援及び新たな産業による雇用創出
- 12 防犯・防火体制の強化
- 13 避難指示区域等における有害鳥獣対策
- 14 復興庁の存続



菅内閣官房長官へ提案書を提出

五輪招致活動を地域活性化に置き換える

石元産経新聞社会部編集委員が講演

市町村自治研修会

本会、県市長会、県市町村振興協会は三者共催により、七月二十五日、青森市のラ・プラス青い森で平成二十九年度市町村自治研修会を開催した。出席者は町村長、副町村長及び幹部職員等百二十一人。本研修会は、各市町村が地域特性や資源を活かした多様で個性的な地域社会を目指しながら、諸課題に的確に対応していくため、例年開催しており、本年度は人口減少社会の中で、地域活性化や自治体連携、政策立案の具体策など各地域が持続可能な施策展開を図りながら、地方創生をさらに推進していくことを目的に開催した。

研修会では、はじめに関会長が「本県市町村は急速な少子高齢化や人口減少、行政需要の多様化への対応など重要課題が山積するなか、各市町村では人口減少の克服と地域活性化に向け、都市と農山漁

村の交流などさまざまな施策を積極的に推進している。本日の講演は、自治体連携や政策立案の具体策など地方創生をさらに推進していくために市町村が直面している課題に向けた講演であるので、地方創生のさらなる推進の一助になることを期待する」とあいさつした。



挨拶する関会長

引き続き産経新聞社会部編集委員の石元悠生氏が「地方創生『ささげる力』」に見る政策の具体化とは」と題し、講

演した。

石元氏は講演の中で、二〇一六年東京オリンピック・パラリンピック招致の敗因は、国際的なスポーツ人脈の貧弱さ、決定権者への働きかけ不足、政府や皇室の関わりの低さ等にあった。二〇二〇年招致は、綿密なロビイング戦略、各地域のキーマンへの集中的な働きかけや浮動票へのアプローチ、オリンピックファーストの都政、皇室の協力など、既存の価値観にとらわれないスポーツ界、政府、東京都、皇室の変化により成功した。特に、安倍首相を中心とした各国政府要人への働きかけは、二〇一六年招致の三倍以上の活動量でアプローチ回数を増やしたほか、二〇一六年は代理店委託が大部分を占めた招致活動であったが、二〇二〇年は相手の属性に合わせたトップセールスの実行と情報の一元化を徹底



招致活動のノウハウについて石元氏が講演

し、自分達で考える招致活動を行った。また、五輪招致活動のノウハウを地域活性化に活用するためには、報道させるを演出することや相手ニ

ズの把握、インセンティブの明示などが必要である」と述べた。また、東京都が模索する地方連携について、各地と連携した外国人旅行者の誘致・プロモーションや東京都の観光PRコーナーでの観光情報発信など、都市間の共生を目指すための手法について事例を交えながら説明。「具体的には『ささげる』ためには構造、人脈、キーマンなどの把握が必要。前例踏襲ではなく、現状に即したアプローチ方法を選択する必要がある」と述べた。

市町村税務徴収研修会を開催

県市町村税滞納整理機構

県市町村税滞納整理機構は七月二十一日、青森市のラ・プラス青い森で平成二十九年度市町村税務徴収研修会を開催した。出席者は市町村の税務担当職員六十五人。

研修会では、対馬機構長のあいさつに続き、本機構の今総括主幹が一定の要件に該当する場合に職権により強制徴

収の手続を停止する滞納処分停止について、停止の要件や一部停止、停止の効果などを本機構の対応事例を交えながら説明。また、伊藤副参事は県市町村税等滞納整理事務の移管等に関する事務処理要領等の運用について、移管の更新手続きや負担金の概要等を説明した。

自動車事故への 対応を学ぶ

自動車事故処理研修会

本会は七月二十日、青森市のアップルパレス青森で自動車事故処理研修会を開催した。出席者は市町村及び一部事務組合の担当者等五十七人。

はじめに、本会の小笠原常務理事から「近年、車両・対物事故では車の高級化や構造の複雑化に伴う修理代の高騰、また人身事故では賠償判例の高額化等により支払額が増える傾向にある。多様化・複雑化する自動車事故の円満な解



研修会の様子

決のためには、早期の報告による適切で迅速な対応が重要となる。今後とも本会へのご支援とご協力をお願いしたい」とあいさつした。



説明する伊藤弁護士

研修会では、損害保険ジャパン日本興亜株式会社青森保険金サービス課の小沢実課長から「自動車事故事例について」と題し、事故状況の確認のポイントや過失相殺の考え方、自動車と自転車の事故並びに駐車場内での事故の判例等について事例を交えて説明があった。

次に、全国町村会災害共済部自動車事業課の二条久保主事及び小林調査役から「自動車事故の法律知識」と題し、自動車事故を起こした時に発

加入推進に理解と協力を

共済事業地区別事務打合会

本会は十月上旬から下旬に

かけて、県内五地区七会場において関係市町村及び一部事務組合などを対象に、災害共済関係事業地区別事務打合会を開催した。

打合会では、本会の各共済事業の幹事会社である損保ジャパン日本興亜(株)及び日本生命保険相互会社から各事業の制度内容について、本会事務局からは、公有建物共済における基率の改定並びに「標準的m単価」の改正や、職員関係各種共済事業における新規・更新等加入取扱に関する留意事項などを説明し、本会共済事業の加入推進への

理解と協力を呼びかけた。

開催日及び対象地区

- 十月二日(月) 三戸郡
- 十月三日(火) 東津軽郡・青森市
- 十月十一日(水) 下北郡・むつ市
- 十月十三日(金) 上北郡・十和田市・三沢市
- 十月十八日(水) 中津軽郡・南津軽郡・黒石市・平川市
- 十月十九日(木) 西津軽郡・北津軽郡・五所川原市・つがる市
- 十月二十日(金)

生する刑事上、行政上、民事上の三つの責任や自賠責保険等について説明があった。また、本会自動車共済の事故処理を行っている株式会社ジック・自動車共済サービス事務所、北澤昌弘東北ブロック長及び種崎秀樹業務研修室長が

「事故発生時における賠償責任等」について、「交通事故が発生した場合、書面を取り交わして示談を成立させるのが一般的だが、民法上ではお互いに同意があれば口約束であっても契約は成立する」などと説明したほか、不当要求

主な打合事項

- 1 各共済事業幹事会社制度内容説明
- 2 任意生命共済 平成三十年新規・更新加入について
- 3 個人年金共済 平成三十年新規・更新加入の取扱について
- 4 職員生協火災・自動車共済 平成三十年一月継続の取扱について
- 5 職員生協火災共済 共済金の請求について
- 6 公有建物共済 共済金の請求について
- 7 公有建物共済基準額の見直し並びに基率の改定に伴う委託契約の見直しについて
- 8 自動車事故について

への対策等について説明した。また、本会顧問弁護士の伊藤祐輔弁護士から「交通事故の解決手続きについて」と題し、緊急車両の事故事例について、事故状況や判旨をもとに解説。出席者は事故処理の対応について理解を深めた。

西津軽郡・北津軽郡・五所川原市・つがる市

正副委員長を選任

エネルギー政策特別委員会

本会は八月二十二日、定期総会終了後にエネルギー政策特別委員会を開催し、欠員となっていた正副委員長の選任を行った結果、委員長に関和典西目屋村長を、副委員長に浜谷豊美階上町長、東條昭彦鯉ヶ沢町長をそれぞれ選出した。

原子燃料サイクル施設・八戸火力発電所を視察

エネルギー政策特別委員会

エネルギー政策特別委員会は、九月二十五日（月）から二十六日（火）の日程で平成二十九年エネルギー政策に関する視察研修を実施した。

本会では、本県に原子力施設が設置され事業が進められていることから、町村長が原子力並びにエネルギー政策の理解を深めるため、エネルギー政策特別委員会を設置し、その事業の一つとして、視察研修を実施している。

視察には町村長十九人が参加し、日本原燃株式会社の原子燃料サイクル施設、及び東

北電力株式会社八戸火力発電所を視察した。

二十五日の原子燃料サイクル施設では、日本原燃の津幡代表取締役副社長、関委員長（西目屋村長）のあいさつのもと、日本原燃からの事業説明、原子燃料サイクル施設の現場視察、意見交換を行った。また、八戸火力発電所では、東北電力の坂本取締役副社長、関委員長のあいさつのもと、東北電力からの概要説明、最新の五号機を含む施設見学、意見交換を行った。

二日間の視察により、参加した町村長は両施設の現状を直接見聞し、エネルギー政策への理解を深めた。



八戸火力発電所で説明を受ける参加者

平成29年度全国町村長大会前後の関係団体大会・会議等予定一覧表

月 日	時間	大会・会議等	会 場	主 催 者
11月8日（水）	13：30	安全・安心の道づくりを求める全国大会	砂防会館 別館	全国道路利用者会議 道路整備促進期成同盟会全国協議会 全国高速道路建設協議会 全国街路事業促進協議会
11月9日（木）	午前中	半島振興対策促進大会	都市センターホテル	全国半島振興市町村協議会 他
11月14日（火）	13：00	全国過疎地域自立促進連盟第48回定期総会	メルパルク東京	全国過疎地域自立促進連盟
11月16日（木）	13：00	全国浄化槽推進市町村協議会通常総会	KFC Hall&Rooms	全国浄化槽推進市町村協議会
11月17日（金）	10：00	第62回簡易水道整備促進全国大会	砂防会館 別館	全国簡易水道協議会
11月20日（月）	10：30	地方自治法施行70周年記念式典	東京国際フォーラム	総務省（行政課）
11月20日（月）	13：00	治水事業促進全国大会	砂防会館 別館	全国治水期成同盟会連合会
11月22日（水）	12：00	第61回町村議会議長全国大会	NHKホール	全国町村議会議長会
11月27日（月）	14：00	ダム・発電関係市町村全国協議会理事会	全国町村会館	ダム・発電関係市町村全国協議会
11月28日（火）	11：00	全国治水砂防促進大会	砂防会館 別館	全国治水砂防協会
11月28日（火）	17：00	県選出国會議員との懇談会	ホテルニューオータニ	青森県町村会
11月29日（水）	12：00	全国町村長大会	NHKホール	全国町村会（行政部）
11月29日（水）	15：30	北東北三県町村長中央研修会	ホテルニューオータニ	青森県町村会
11月29日（水）	17：15	北東北三県町村長中央交流会	ホテルニューオータニ	青森県町村会
11月30日（木）	10：00	水産業振興・漁村活性化推進大会、定期総会	全国町村会館	全国市町村水産業振興対策協議会
11月30日（木）	10：30	全国山村振興連盟通常総会	グランドアーク半蔵門	全国山村振興連盟
11月30日（木）	13：00	全国観光地所在町村協議会理事会、総会	全国町村会館	全国観光地所在町村協議会
11月30日（木）	13：00	国保制度改善強化全国大会	よみうりホール	国民健康保険中央会
12月2日（土） ～12月3日（日）	12：00 (3日は10：00)	町イチ！村イチ！2017	東京国際フォーラム	全国町村会（広報部）

地方財政基盤の充実・強化 などを提案

公明党政策懇談会

公明党は、八月三十日、青森市のラ・プラス青い森で政策懇談会を開催した。

懇談会には、公明党の真山裕一衆議院議員、伊吹信一県議会議員のほか代理として国会議員秘書及び公明党県本部幹部らが出席した。

本会からは関会長、浜谷副会長、久慈、金澤両理事が出席し、地方創生の推進

や地方財政基盤の充実・強化など五項目の重点施策を説明し、提案項目の実現へ協力を求めた。

提案項目は次のとおり。

公明党政策懇談会

重点施策提案

- 1 地方創生の推進について
- 2 地方財政基盤の充実・強化について
- 3 医療・保健・福祉



関会長が地方創生の推進等を訴える

施策の強力な推進について

(1) 地域医療の確保・充実に
ついて

(2) 総合的な子育て支援及び国民健康保険制度の安定運営について

4 農林水産業の振興について

5 社会基盤の整備促進について

青森県町村長等名簿

平成29年10月1日現在
町村数30町村(22町8村)

町村	区分	町村長氏名	生年月日	当選回数	任期満了年月日	副町村長氏名
東郡	平内町	船橋茂久	S24. 7. 17	2	31. 11. 14	山田光昭
	今別町	阿部義治	S25. 9. 18	1	29. 10. 12	
	外ヶ浜町	山崎結子	S56. 6. 21	1	33. 4. 23	宮本一男
	蓬田村	久慈修一	S25. 8. 1	1	29. 11. 8	
西郡	鱒ヶ沢町	東條昭彦	S16. 4. 15	2	29. 12. 26	佐藤薫
	深浦町	吉田満	S28. 9. 9	3	32. 12. 20	菊池雄司
中郡	西目屋村	関和典	S42. 2. 24	3	30. 2. 25	
南郡	藤崎町	平田博幸	S32. 6. 2	2	31. 11. 19	五十嵐晋
	大鰐町	山田年伸	S27. 3. 11	2	30. 7. 21	
	田舎館村	鈴木孝雄	S12. 2. 10	4	32. 11. 17	葛西幸男
北郡	板柳町	成田誠	S28. 3. 4	1	31. 4. 29	村上孝夫
	鶴田町	相川正光	S28. 10. 29	1	30. 8. 20	
	中泊町	濱館豊光	S34. 10. 3	1	33. 4. 23	横野彰吾
上北郡	野辺地町	中谷純逸	S24. 8. 16	2	31. 10. 26	松山英樹
	七戸町	小又勉	S24. 1. 2	4	33. 4. 23	似鳥和彦
	六戸町	吉田豊	S25. 3. 28	7	32. 1. 27	保土澤正教
	横浜町	野坂充	S26. 1. 31	4	32. 12. 11	新渡喜広
	東北町	蛭名敏治	S34. 9. 23	1	33. 4. 23	向井正弘
	おいらせ町	三村正太郎	S24. 10. 7	5	30. 3. 25	
下北郡	六ヶ所村	戸田衛	S22. 1. 28	1	30. 7. 6	橋本晋
	大間町	金澤満春	S25. 3. 9	4	33. 1. 18	菊池武利
	東通村	越善靖夫	S17. 1. 7	6	33. 4. 12	林春美
	風間浦村	富岡宏	S37. 4. 27	1	33. 2. 18	
	佐井村	樋口秀視	S26. 4. 10	1	30. 4. 26	
三戸郡	三戸町	松尾和彦	S38. 5. 9	1	32. 12. 15	馬場浩治
	五戸町	三浦正名	S29. 1. 1	5	31. 6. 26	大久保均徳
	田子町	山本晴美	S39. 4. 10	2	32. 1. 14	原昌徳
	南部町	工藤祐直	S30. 5. 22	5	30. 2. 11	坂本勝二
	階上町	浜谷豊美	S31. 8. 23	3	29. 12. 23	沼沢範雄
新郷村	櫻井雅洋	S27. 5. 25	1	33. 5. 28		



豊かな自然と科学の融合

六ヶ所村次世代エネルギーパーク事業

過去・現在・未来のエネルギーを体感



地元の酪農家と共存。大型風車はエネルギーロスが少ないNAS電池を使用している。

豊かで美しい自然、伝統と文化、そして最先端のエネルギー技術が集積する六ヶ所村では、新エネルギーをはじめとする次世代エネルギーを多くの人に見て・触れて・理解を深めてもらうため、エネルギー関連施設をつないだ「六ヶ所村次世代エネルギーパーク」を運営しています。

次世代 エネルギーパーク

次世代エネルギーパークは、再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーに、実際に国民が見て触れる機会を増やすことを通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方に関する理解の増進を図る計画を経済産業省が認定するもの。六ヶ所村では平成二十年度に認定され、これまでに全国で六十四件が認定されています。

エネルギーの村 を全国へ発信

六ヶ所村は風力発電施設や原子燃料サイクル関連施設、国際核融合エネルギー研究センター、石油備蓄基地など、多くのエネルギーに関する施設が集まっている全国でも珍しい「エネルギーの村」です。平成二十二年に開業した六ヶ所村次世代エネルギーパークでは、エネルギーの村という特徴を活かし、過去や現在、そして未来のエネルギーのあり方について、大人から子ども



六ヶ所原燃PRセンター。中央のタワーは若葉（双葉）が宇宙からのエネルギーを吸収している姿をイメージ。

もまで誰もが体験しながら理解を深めることができます。また、全国から人や産業を集めることで村の観光・地域振興にも結びつけています。

化石燃料から 自然エネルギーまで

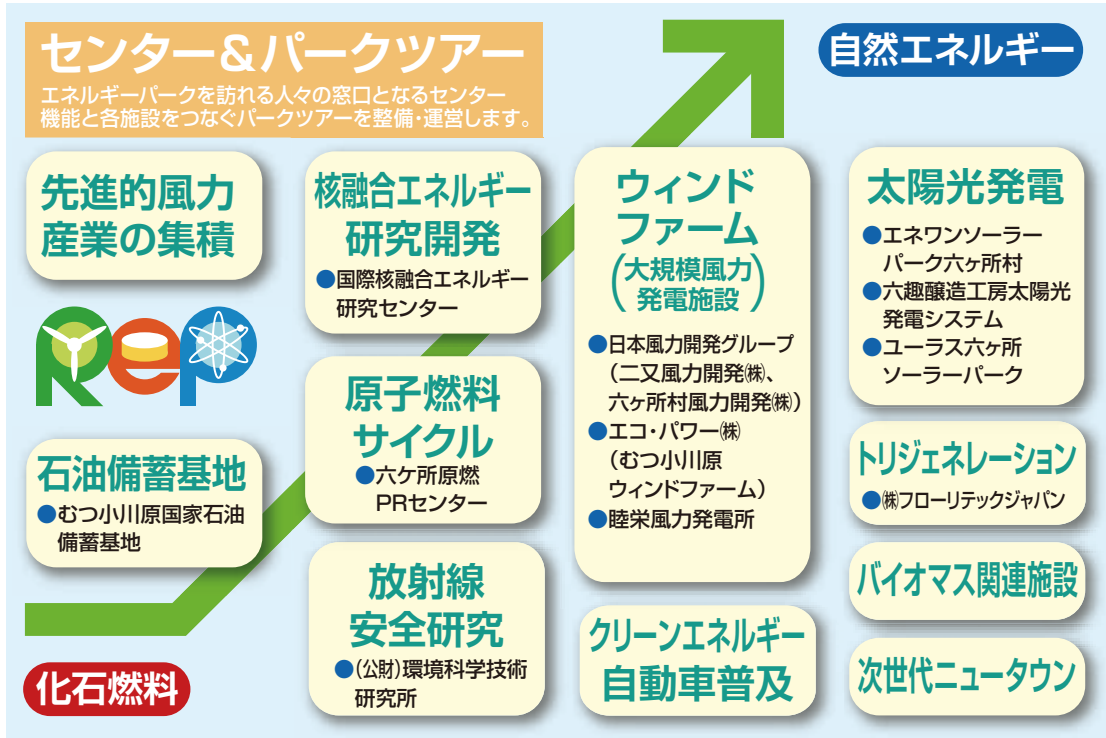
パークでは、原子燃料サイクル施設をわかりやすく紹介



240ha (73万坪)の敷地に51基の原油タンクがあり、491万kℓの原油を備蓄しているむつ小川原国家石油備蓄基地

「二又風力発電所」、日帰り温泉施設「スパハウスろっかぼっか」、太陽

する六ヶ所原燃PRセンターや二酸化炭素を有効活用するトリジェネレーションシステムを採用したアジア最大規模の花き鉢物栽培温室など、十一の施設が見学できます。それぞれの施設は個性ある運営を行いながら、情報や来場者へのサービス提供では施設間が緊密に連携。エネルギー関連施設の組み合わせにより、見学ルートもいろいろです。



光発電システムを見学できるほか、村特産品の長芋を使った本格焼酎「六趣」の製造過程の見学や試飲ができる「六

趣醸造工房」を見学するコース。村のエネルギーを学びながら特産品を楽しむことができます。

次代を担う人材の育成

さらには、エネルギー関連施設が集積している村の地域特性を生かし、人材育成が行われています。東北大学大学院工学部の協力を得て、村内の小・中学校でエネルギー・科学をテーマとした出前授業が行われているほか、村内中学生に東北大学のオープンキャンパスなどの見学や大学生との交流体験を提供するなど、次代を担う子どもたちに学びの場を積極的に提供しています。

今後の展開

村では地域に潜在する新エネルギーを活用し、環境と調和した地域づくり、地域の持続的発展、地球環境の保全など、快適で便利な生活環境を創出することを目指すとともに、今後も村の優位性を活かして企業誘致に積極的に取り組み、継続的な活性化につなげていくとしています。

※六ヶ所村次世代エネルギーパークに関するお問い合わせは、

六ヶ所村次世代エネルギーパーク インフォメーションセンター

- 受付時間／8時30分～17時00分
- 休館日／土日祝祭日・年末年始
- 交通手段／JR七戸十和田駅より車で50分、三沢空港から車で50分
- 案内人の有無／案内は各事業所が基本。困難な事業所は協議会で案内。
- インフォメーションセンターのご案内／
 - ・エネルギーパーク施設見学の相談・申し込み受付
 - ・エネルギーパーク事業及び六ヶ所村の紹介
 - ・電気自動車の貸出（要予約・1組4人以内。貸出時間の制約有り）

六ヶ所村次世代エネルギーパークインフォメーションセンター(六ヶ所村商工観光課)までお問い合わせします。【0175(72)2111】

また、六ヶ所村次世代エネルギーパークのホームページもあわせてご覧下さい。【HPアドレス <http://www.rokkasho.jp/6energypark>】



問い合わせ先 海峽の家ほろづき
TEL 0174-36-2166

高野崎から歩いて、5分ほどの小高い丘にある、以前は木造校舎だった温もりが今も残る「海峽の家ほろづき」。廃校になった中学校の校舎を宿泊施設として利用しており、整った設備（トイレ、浴室、自炊設備（食器・冷蔵庫・ガス等）・大広間）のため、自炊や体験学習、レクリエーションに、また家族連れに最適です。津軽海峡に沈む夕陽が一望でき、長期滞在も可能です。

温泉は炭酸カルシウム人工温泉です。
効能：肩こり・腰痛・疲労回復ほか

温もり残る校舎

いまが旬!
いまへつまむ
今別町

東津軽郡



問い合わせ先 山田 薫園 TEL 0172-47-6563 山田梅雄園 TEL 0172-48-3717
原子一行園 TEL 0172-48-3707 山田敏彦園 TEL 0172-48-3751

今年も実りの秋がやってまいりました。

おおわに高原りんごは、高原地帯特有の寒暖の差や、りんごに適した地質などにより色、香り、果実の菌触りなど品質が高く味の濃いりんごです。

各りんご園では、箱詰めりんご（5kg、10kg）の販売を行っています。（500円/kg）

また、宅配便での発送も承ります。
・開園期間：9月6日～11月中旬
・入園料：大人500円（りんご3個付）

大鰐観光りんご園

いまが旬!
おおわにまむ
大鰐町

南津軽郡



問い合わせ先 鶴田町役場産業課農業振興班
TEL 0173-22-211A1（内線291）

鶴田町が生産量日本一を誇るスチューベンぶどうは、糖度が20度前後とぶどうの中でも群を抜いて甘いのが特徴です。また、貯蔵性も高く、10月初旬から中旬が収穫の最盛期ですが、低温貯蔵では翌年2月頃までおいしく食べられます。町では、このスチューベンぶどうを「冬ぶどうつるたスチューベン」として全国にPRしており、販路拡大やブランド化に取り組んでいます。

- ご購入はこちらから
 - ・道の駅つるた「鶴の里あるじゃ」
TEL：0173（22）5656
 - ・農業法人 有限会社 津軽ぶどう村
TEL：0173（22）7711
- 冬ぶどうつるたスチューベンの情報はこちらから
 - ・ホームページURL：<http://steuben.jp/>

甘さが自慢のスチューベンぶどうを味わってみませんか

いまが旬!
つるたまむ
鶴田町

北津軽郡



問い合わせ先 東北町役場商工観光課
TEL 0176-56-3111

毎年9月中旬に3日間にわたり開催される「日の本中央まつり」。中日のたいまつ祭では、坂上田村麻呂が弓の筈で刻み付けたといわれる本町で発見された「日本（ひのもと）中央の碑」が建立された平安時代の五穀豊穰、無病息災などの祈りをたいまつに火をつけることで捧げていたという伝承を再現しています。たいまつ火柱と上空を彩る花火が訪れた人々を魅了します。

たいまつ火柱と花火の競演！たいまつ祭

いまが旬!
たいまつまむ
東北町

上北郡

いまが旬!
佐井村

さいむり

下北郡

佐井村

「おさかな祭り2017」

10月29日（日）、佐井村の新鮮な魚や海産物、地元の特産品の販売を行うイベント「おさかな祭り2017」が開催されます。歌謡ショーや餅まきの他、じゃっば汁の無料提供もあります。

また、3,000円のお買いもので1回参加できる、おさかな抽選会も魅力的です。ぜひ佐井村までお越しください。



問い合わせ先 アルサス活性化協議会
TEL 0175-38-2266

いまが旬!
三戸町

さんのへまち

三戸郡

三戸町農林商工まつり

さんのへ秋の大収穫祭！

三戸町で生産される農産品や加工品の販売等、見どころ盛りだくさんです。町内のお店が多数出店します。また、ご来場者無料プレゼントや大抽選会、買い物券入り餅まきもあります。三戸産りんご即売会では、旬の三戸りんごをお楽しみいただけます！

ご家族揃ってお買いものとお食事をお楽しみください。

■日時 11月25日（土）～26日（日）

■場所 アップルドーム



問い合わせ先 三戸町役場農林課
TEL 0179-20-1155

いまが旬!
田子町

たつこまち

三戸郡

秋の紅葉とみろくの滝

田子町のパワースポット「みろくの滝」は、四季折々の魅力が満載です。特に、秋は紅葉の赤や黄色と滝の流水とのコントラストは、写真撮影にもおすすめです。田子町へお越しの際には、ぜひ「みろくの滝」を訪れてみませんか。



問い合わせ先 田子町役場産業振興課商工振興グループ
TEL 0179-32-3111

●お知らせとお願い

「あおり町村自治」は、会務活動状況及び災害共済諸事業の啓発事項、県市町村総合事務組合及び内部団体の活動状況のほか、町村長の紹介及び各町村の特集記事等を掲載し、3カ月に1回季刊発行しています。

本ページの「町村トピックス いまが旬！」は、各町村の時期、季節の旬の情報をPRするコーナーで、イベント、観光スポット、施設、特産品、町の話・出来事などが満載！

各町村で、本紙への掲載希望事項等がありましたらご連絡ください。また、表紙写真や関連記事等掲載依頼の際は、ご協力をよろしくお願いたします。

あなたと、あなたが愛する家族のために 「任意共済保険」へのご加入をおすすめします。



制度内容・申込手続きに関するお問合せ先
青森県町村会 業務共済課 電話：017-723-1331

入院（1泊2日以上）・手術等を、現職中から退職後まで幅広く保障する制度です。

3 掛金は、任意共済保険の規模による割引を適用しております。

4 1年ごとに収支計算を行い、剰余金が生じた場合は、配当金をお受け取りになれます。
平成28年度から退職後継続加入の方も配当金をお受け取りになれます。

昨年度の年間
払込掛金に対する配当実績

任意共済保険
【団体定期保険】

約22.9%

※これは平成28年度（*）の配当実績に基づくものであり、将来のお受け取りをお約束するものではありません。
（*）保険期間：平成28年1月1日～平成28年12月31日

退職後のお取扱いについて

退職後継続加入制度 職員とその配偶者の方は、退職後も、現職中と同様の保障が得られます！

任意共済保険 死亡・所定の高度障がい状態を保障します。
最長年齢70歳6カ月まで更新できます。

医療保障保険 1泊2日以上入院・手術等を保障します。
最長69歳6カ月まで更新できます。
●医療保障保険を継続加入いただくには、任意共済保険を継続加入いただく必要があります。

- 1** 退職後も退職時に加入していた保障額を限度に共済契約を継続（退職者加入への移行）できます。
(退職時に本共済をご利用されていた方です。)
- 2** 移行後は、退職者と青森県町村会との間で直接、継続等の事務手続きを行います。
(退職後の翌1月からの継続書類はご自宅に郵送されます。)
- 3** 退職者加入への移行を希望される方は事前に団体担当者にご相談願います。
(「退職者継続加入申込書」のご記入をお願いします。)
- 4** 加入できるのは職員とその配偶者となります。
ごどもは退職後継続加入制度の対象とはなりません。
- 5** 掛金のお払込みは年払いのみとなります。

任意共済保険

任意共済保険

【団体定期保険】

- 所定の高度障がい状態の保障！
- 死亡時の保障！

医療保障保険

【総合医療保険（団体型）】



- 手術のときにも給付金が支払われます！
- 1泊2日以上入院から保障！

制度の

しくみ

②

特徴

任意共済保険は、みなさまの死亡・所定の高度障がい状態・

1 ライフステージの変化に合わせて、毎年保障額の見直しができます。
(健康状態によっては保障額を増額できない場合があります。)

2 お申込み手続きは健康状態等の告知による方法です。
(医師の診査はありません。)

現職中

任意共済保険

死亡・所定の高度障がい状態を保障します。

- 職員とその配偶者様・お子様まで、万一の場合の安心をサポートいたします。

保険金額 職員(400万円)、配偶者(400万円、1,000万円)が追加されました！(*)

▼ご加入 保険期間1年～

	申込保険金額	新規加入・増額
職員	3,000万円～600万円、400万円(*)	年齢60歳6カ月まで
配偶者	1,000万円～400万円(*)	年齢60歳6カ月まで
子ども	400万円	年齢22歳6カ月まで

更新 更新 更新

原則として、加入資格を満たすかぎり、更新により継続してご加入いただくことができます。
更新日付にて、加入保険金額を増額(または減額)することができます。

*新規加入・増額をされる場合には、「申込書兼告知書」裏面に記載の質問事項に対する答えが全て「いいえ」となる必要があります。
(*) 保険金額 職員(400万円)、配偶者(400万円)は新規に加入される方のみとなります。すでに加入されている方は、選択できません。

- このようなときに、保険金をお支払いします。

- 保険期間中に死亡された場合
- 保険期間中に、加入日(*)以後の病気やケガによって、所定の高度障がい状態になられた場合
(*) 保障額を増額する場合、増額部分については、加入日を増額日と読替えます。

医療保障保険

1泊2日以上入院・手術等を保障します。

- 任意共済保険に加入された、職員とその配偶者様・お子様をご加入いただくことができます。

(医療保障保険にご加入いただくには、任意共済保険にご加入いただく必要があります。)

▼ご加入 保険期間1年～

	申込入院給付金日額	新規加入・増額
職員	入院給付金:12,000円～5,000円 入院療養給付金: 入院給付金日額×5 手術給付金: ・1泊2日以上継続した 入院中に受けられた 対象手術につき 入院給付金日額×20 ・放射線治療は、 入院給付金日額×10 ・外来・日帰り手術は、 入院給付金日額×5	年齢60歳6カ月 まで
配偶者	入院給付金:10,000円～3,000円	年齢60歳6カ月 まで
子ども	入院給付金:5,000円あるいは3,000円	年齢22歳6カ月 まで

更新 更新 更新

原則として、加入資格を満たすかぎり、更新により継続してご加入いただくことができます。
更新日付にて、入院給付金日額を増額(または減額)することができます。

*新規加入・増額をされる場合には、「申込書兼告知書」裏面に記載の質問事項に対する答えが全て「いいえ」となる必要があります。

- 保険期間中のケガや病気等による「入院」「手術」等に対する保障を確保できます。

留意点

- 医療保障保険にご加入いただくには、任意共済保険にご加入いただく必要があります。
- 配偶者・子どものみで加入することはできません。また、配偶者は、任意共済保険・医療保障保険ともに職員と同額もしくはそれ以下の保障額でお申込みください。子どもは、医療保障保険については配偶者と同額もしくはそれ以下の保障額でお申込みください。

蓬田村長

久慈 修一

プロフィール

村建設課副参事、村議会議員。
現在1期目、67歳。



随想

第35話

「人を育て、人を残す」

難しさを知る

今年八月一日、小生は、六十七回目の誕生日を迎えました。

今年の誕生日は、やませが吹いて天気は曇り。お隣の青森市では恒例の「ねぶた祭の前夜祭」ということで、夜空に花火の大輪を咲かせて大賑わい。今思うと、この時、七月下旬から八月二十一日までおよそ三週間以上やませが吹き続けるとは、予想だにしておりませんでした。その後、天気予報は、八月二十日過ぎまでオホーツク高気圧が居座るということで、十年か十五年周期でやってくる冷害になるのではと心配しました。最近の情報では、稲作の作況はやや不良とのことで、今後とも最悪の状況にならないよう願っています。

小生も農家出身で、役場職員になってからも四年程稲作を続けた経験があります。その頃は、米の値段が一俵当たり一万五千円ぐらいで、役人をするよりも数倍所得が入ってきました。それでも、第一次産業に従事することは、まさに自然との共存を強いられる過酷な3K職業でありまし

た。親の「勉強してサラリーマンになった方が良い。」という願いが分かります。農業後継者が少なくなったのは、自分のような人が意外と多かったからだろうかと思っています。



施設処理残渣養育タホ

働くことに満足感を覚えることが基本ではないかと。その条件として労働環境の改善と所得向上対策が欠かせないものと思っています。

話が変わりますが、平成五年頃、中国文学の第一人者であります守屋洋氏の講演会の全文が書かれた小冊子を読む機会に恵まれました。この中に、「菜根譚」と「呻吟語」という二冊の処世術本が紹介されておりましたので、早速読んでみました。当時、私は、急性心筋梗塞で生死をさまよった挙げ句、生き返った

思うに、農業や漁業に従事して村に定住する人を増やすには、規模の拡大や機械化も必要ですが、

ものですから、健康不安から仕事に集中できない日々が続いていました。そんなときこの本を読み、「自分の生き方」を知ることができました。自分の悩みに答えてくれるものだと感じています。興味のある方は、是非一度読んでみてはいかがでしょうか。

この本には、「上君、中君、下君」のことが書かれています。自分は、常に「上君」を目標にしているのですが、そうはいきません。

私は、平成二十五年十月の村長選挙で初当選し、一番先に、村民皆さんが重要課題として取り上げた「ホタテ養殖残渣処理施設」の建設に取り組みました。自分が持てる力で実施することになりました。そうは言っても職員にも仕事をしてもらいましたが、完成までに一年半かかってしまいました。事業としては成功しましたが、私のやり方は、決して正しいものではありません。私は、「下君」であると評価しています。



ベビーベビーたぎもよ

その後、平成二十六年九月にある有名タレントが、特番で来村し、ミニトマトを食べ

て「こんな美味しいトマトを食べたことない!!」と言ったことから、全国的に大反響がありました。ビックチャンスと思いい、これを地方創生の目玉にすることにしました。ですが、村内では、わずしかし栽培していないトマトで、栽培技術や販売方法に難点のあるトマトだったので。さすがに自分の力だけではできないものではなく、当然、経験のある人材を第三セクターで雇い、事業実施しました。ブランド化の目標を掲げ実施したものの、赤字となり、大きな失敗を味わいました。これまた「下君」のなせる仕事となりました。



タネギ産タマ奥陸

昨年、弘前大学に研究委託して、残渣肥料で栽培する自称「陸奥産タマネギ」を高収益作物として取り入れ、農業振興を指しております。今度こそ「上君」になれるかと希望を賭けています。「チャレンジ」攻めの農林水産業」― それにしても、人を育て、残す（「上君」の仕事）ことの難しさを感じる昨今であります。